

第 27 期

自 2025年 4 月 1 日
至 2026年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

アクリーティブ株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	51,172,486	流 動 負 債	34,159,130
現金及び預金	4,062,227	短期借入金	30,138,418
買取債権	36,039,335	未払金	179,088
営業貸付金	10,949,490	未払費用	17,650
売掛金	88,672	未払法人税等	305,261
前払費用	33,523	預り金	3,403,324
その他	525	賞与引当金	98,330
貸倒引当金	△1,289	その他	17,057
固 定 資 産	471,077	固 定 負 債	38,246
有 形 固 定 資 産	77,935	役員退職慰労引当金	15,530
建物	25,293	その他	22,716
器具備品	52,641	負 債 合 計	34,197,377
無 形 固 定 資 産	161,256	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	91,083	株 主 資 本	17,446,186
電話加入権	357	資 本 金	100,000
のれん	69,816	資 本 剰 余 金	1,054,051
投資その他の資産	231,885	その他資本剰余金	1,054,051
投資有価証券	36,615	利 益 剰 余 金	16,292,134
関係会社株式	18,854	利益準備金	63,862
繰延税金資産	79,999	その他利益剰余金	16,228,272
その他	96,416	繰越利益剰余金	16,228,272
資 産 合 計	51,643,563	純 資 産 合 計	17,446,186
		負 債 純 資 産 合 計	51,643,563

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
ヘルスケア事業収益	1,662,137	
FPS・BPO事業収益	2,740,162	4,402,299
営業費用		
金融費用	351,909	
販売費及び一般管理費	2,530,482	2,882,392
営業利益		1,519,907
営業外収益		
受取利息	6,593	
受取配当金	1,544	
雑収入	6,946	
その他	487	15,571
営業外費用		
為替差損	346	
その他	4	350
経常利益		1,535,128
特別利益		
有価証券売却益	7,522	
受取損害賠償金	100,936	108,458
特別損失		
固定資産除却損	1,091	
減損損失	889	
特別退職金	33,566	
システム障害対応費用	62,503	98,051
税引前当期純利益		1,545,535
法人税、住民税及び事業税	549,766	
法人税等調整額	△3,330	546,435
当期純利益		999,100

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
- (リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 6～15年 |
| 器具備品 | 3～20年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社は業績連動型役員報酬制度を導入しております。その支給及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職金制度を導入しております。その支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売掛債権等買取サービス（以下、FPS）及び診療報酬債権・介護給付債権買取サービス（以下、FPSメディカル）に係る事業においては、金融商品会計基準に則って収益の認識をしております。

BPOサービス事業においては、収益認識に関する会計基準に則って収益の認識をしております。主に経理事務の受託を行っており、契約に従ってサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客に対してサービスの提供が完了したときに履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間にわたる均等償却により償却しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基本となる情報

「重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 買取債権

当事業年度において債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は2,465,141千円であります。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

ファクタリング 10,949,490千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 154,652千円

(4) 当座貸越契約

① 当社は、効率的な資金調達のために親会社である芙蓉総合リース株式会社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

極度額の総額	20,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円
差引額	17,000,000千円

② 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関15行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	59,700,000千円
借入実行残高	26,950,000千円
差引額	32,750,000千円

なお、これらの契約の一部には、貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	38,859千円
② 長期金銭債権	57,724千円
③ 短期金銭債務	3,017,559千円
④ 長期金銭債務	2,716千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	347,211千円
金融費用	28,748千円
販売費及び一般管理費	209,841千円
営業取引以外の取引	18,736千円

(2) 受取損害賠償金及びシステム障害対応費用

当事業年度において特別利益及び特別損失に計上した受取損害賠償金及びシステム障害対応費用は、2025年8月25日に発生した不正アクセス攻撃によるシステム障害に係る受取損害賠償金及びシステム復旧費用・外部のセキュリティ専門会社による調査費用等でありませ

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	19株	一株	一株	19株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6月19日 定時株主総会	普通株式	129,200	利益 剰余金	6,800,000	2025年 3月31日	2025年 6月20日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年 6月16日 定時株主総会	普通株式	149,872	利益 剰余金	7,888,000	2026年 3月31日	2026年 6月17日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、債権買取計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権、営業貸付金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3か月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

当社の借入金の一部には財務制限条項等が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、そのビジネスモデル毎に、信用リスクの所在とその大きさを把握し、必要に応じて適切な対応を行っております。審査部は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るとともに、与信先毎に財務内容等を基本とした区分に債務者を分類し、自己査定及び自己査定に基づく適切な償却引当の実施等に活用しております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ニ 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における買取債権のうち14.8%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われませんが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画でおります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、買取債権、営業貸付金、売掛金、短期借入金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額55,469千円）は、時価開示の対象とはしておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	456千円
子会社株式	29千円
減損損失	415千円
賞与引当金	33,764千円
未払事業税	27,591千円
その他	17,741千円
繰延税金資産小計	79,999千円
繰延税金資産合計	79,999千円
繰延税金資産の純額	<u>79,999千円</u>

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	79,999千円
-------------	----------

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	芙蓉総合リース(株)	(被所有) 直接 73.68	資金の借入	資金の借入 資金の返済	70,000,000 67,000,000	短期借入金	3,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 極度貸付契約(極度額:20,000,000千円)を締結しており、取引金額は当事業年度における借入額及び返済額それぞれの総額を記載しております。
2. 借入利率は市場条件を勘案して双方協議のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ドン・キホーテ	—	当社サービスの提供	FPS・BPO事業の提供(注)2、3	1,585,680	買取債権	5,409,047
						売掛金	25,454
				紹介手数料の支払(注)2	409,572	未払金	35,251
その他の関係会社の子会社	(株)長崎屋	—	当社サービスの提供	FPS・BPO事業の提供(注)2、3	284,968	買取債権	646,477
						売掛金	7,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち売掛金及び未払金の期末残高には消費税等が含まれており、その他の期末残高及び全ての取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) FPS・BPO事業は、一般取引先の条件と同様に決定しております。
(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。
3. FPS・BPO事業の提供に係る取引金額は、FPS事業における債権取扱高と債権買取高の純額とBPO事業における業務受託収益等の総額であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 918,220,353円89銭
(1) 1株当たり当期純利益 52,584,223円95銭

11. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。